

平成15年12月期 中間決算短信（連結）

平成15年8月20日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
 コード番号 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長
 氏名 熊谷 正寿
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会決議日 平成15年8月20日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成15年12月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	7,468 (26.0)	1,049 (95.7)	958 (108.7)
14年6月中間期	5,925 (40.6)	536 (137.7)	459 (196.6)
14年12月期	12,313	1,186	1,011

	中間（当期）純利益	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	株主資本中間 （当期）純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月中間期	394 (200.5)	14 24	-	4.4	7.1	12.8
14年6月中間期	131 (-)	4 74	-	1.5	3.4	7.7
14年12月期	207	7 51	-	2.4	7.4	8.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 99百万円 14年12月中間期 69百万円 14年12月期 156百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 27,669,230株 14年12月中間期 27,609,564株 14年12月期 27,655,517株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	14,018	9,174	65.5	331 59
14年6月中間期	13,279	9,046	68.2	326 95
14年12月期	13,052	8,714	66.8	314 95

(注) 期末発行済株式数(連結)

15年12月中間期 27,669,101株 14年12月中間期 28,364,394株 14年12月期 28,364,394株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	1,085	595	120	6,074
14年6月中間期	476	511	820	5,079
14年12月期	1,372	967	821	5,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年12月期通期	16,100	1,850	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 10銭

(注) 当社グループの取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社10社と関連会社3社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ及びサービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、I×P（インターネットインフラ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
I×P（インターネットインフラ）関連事業	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	サーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注2）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)（2） ㈱お名前ドットコム
	ドメイン事業	ドメイン登録サービス（注3）	当社
	IT化支援・コンサルティング事業	IT化支援サービス・ホームページ制作運営支援サービス・コンサルティングサービス	当社 GMOコミュニケーションズ(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	㈱ペイメント・ワン（1）
	その他	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)（3）
インターネット広告メディア事業	メール広告事業	メールマガジン（注4）、オプトインメール（注5）等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売	㈱まぐクリック
		メーリングリスト（注6）、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営	GMOメディアアンドソリューションズ(株)（3）
		携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱マグフォース
		メールマガジンおよびウェブサイト（注7）の運営並びに広告配信サービス	イデアキューブ(株)（1）
	デスクトップ広告事業	デスクトップ（注8）への情報・広告配信システムの開発・運用（セカンドブラウザ事業）	㈱ユーキャストコミュニケーションズ（1）
		パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」（注9）を提供するサービス	壁紙ドットコム(株)
	その他	メディアコンテンツ事業（Webマガジンサービス）	GMOマガジンズ(株)（3）
		日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営	㈱イースマイ

（1）持分法適用関連会社であります。

（2）(株)アイルは平成15年5月1日より、GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)に商号を変更しました。

（3）平成14年11月の商業登記規則の改正により会社商号にローマ字を用いることが可能となったため平成15年3月28日より各社商号中の「ジーエムオー」をローマ字表記の「GMO」と変更しております。

- ・ ジーエムオー総合研究所(株) GMO総合研究所(株)
- ・ ジーエムオーメディアアンドソリューションズ(株) GMOメディアアンドソリューションズ(株)
- ・ ジーエムオーマガジンズ(株) GMOマガジンズ(株)

（注1）「インターキューメンバーズ」や「BB plus」ブランドで営業を展開。

（注2）インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」等のブランドで営業を展開中。

（注3）ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子（「.com」「.net」「.co.jp」など）のことで、インターネット上の住所のようなもの。

- (注4) 電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。
- (注5) 電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。
- (注6) 電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。
- (注7) 1冊の本のように、ひとまとまりに公開されているWebページ群。ホームページのこと。
- (注8) WindowsなどのOSを起動したときに表示される基本となる操作画面のこと。ファイルの操作やアプリケーションソフトの起動などを行なうことができる。
- (注9) デスクトップの背景に貼り付けられる画像。ユーザの好みに合わせて絵柄を自由に変更できる。著名なキャラクターやタレントなどの壁紙は「デスクトップアクセサリ」として販売されている。

連結子会社及び関連会社の一覧

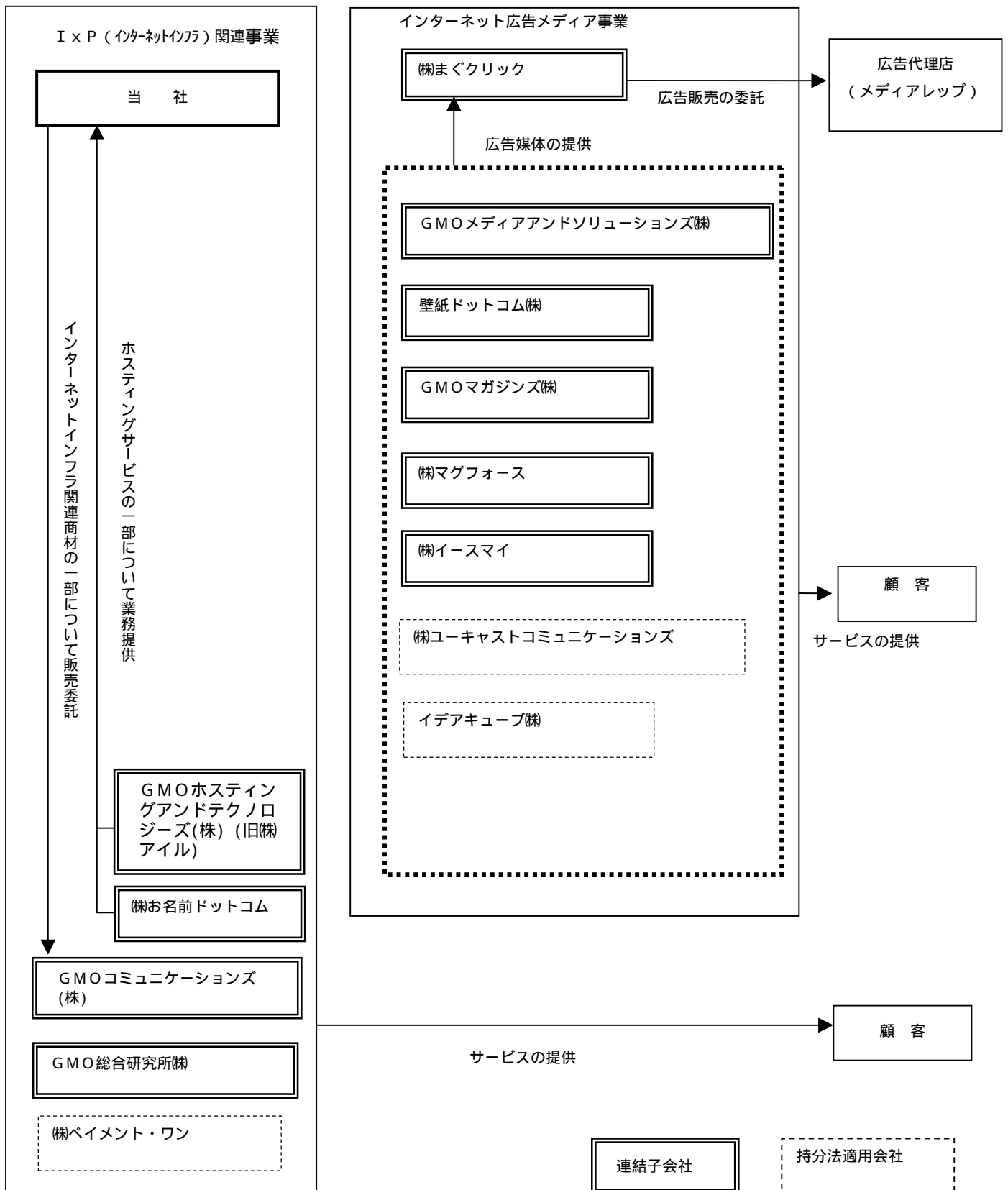
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	IT化支援・コンサルティング事業
GMOマガジnz(株)	100.0%	連結子会社	メディアコンテンツ事業
壁紙ドットコム(株)	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
GMOメディアアンドソリューションズ(株)(1)	84.6%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
GMOホスティングアンドテクノロジー(株)	82.6%	連結子会社	サーバー事業
(株)お名前ドットコム	82.0%	連結子会社	サーバー事業にかかる開発・運用
(株)まぐクリック(3)	40.6%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
(株)マグフォース(4)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)イースマイ(4)	50.9% (50.9%)	連結子会社	日本最大級の新築分譲マンション情報サイトの運営
(株)ユーキャストコミュニケーションズ	47.6%	持分法適用 関連会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用(セカンドブラウザ事業)
(株)ペイメント・ワン	40.6%	持分法適用 関連会社	電子商取引におけるクレジットカード決済事業(クレジットカード課金サービス)
アイデアキューブ(株)(4)	35.0% (35.0%)	持分法適用 関連会社	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに広告配信サービス

- ()
- GMOメディアアンドソリューションズ(株)は、GMOコミュニケーションズ(株)からのポイントメール事業を承継する吸収分割にともない、議決権の所有割合が81.5%から84.6%になっております。
 - (株)まぐクリックの当社の議決権の所有割合は 株式取得により37.0%から40.6%になっております。また実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。(株)まぐクリックは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
 - (株)マグフォースの間接所有による議決権の所有割合は、株式取得により96.0%から100.0%になっております。
 - 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。

< I x P 関連事業 >

< インターネット広告メディア事業 >



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ及びサービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、I x P（インターネットインフラ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：全ての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネット産業のインフラ、サービスインフラ、すなわち「インターネットの“場”の提供」に関わる事業領域において圧倒的一番（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

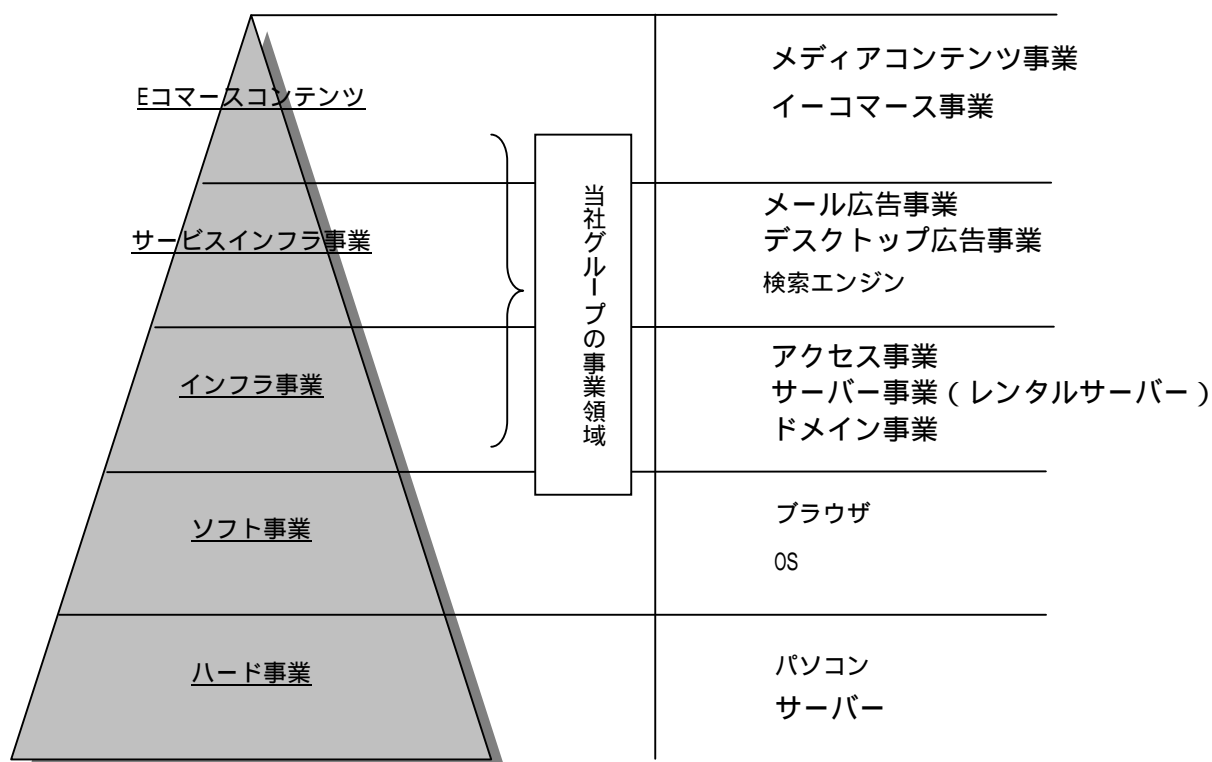
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動そのものが、新たなインターネット文化と産業を創造し、社会に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開する事業分野



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

3.中長期的な経営戦略

当社グループにおいて、サーバー事業、ドメイン事業、そしてメール広告事業においては、市場のリーダー的地位を確立しておりますが、今後も更にこの地位を確固たるものとし、長期に渡り安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。またアクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

デスクトップ広告（デスクトップ上の「壁紙」、「セカンドブラウザによる情報配信」）については引き続き事業基盤を固めつつ、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

また、「インターネットのことならGMO」をスローガンとして、企業のIT化を促進すべく、法人顧客に対するインターネットソリューションサービスの提供を総合的に展開していく方針であります。

その他の新規事業等への進出においては、変化の早いインターネット業界の特質を踏まえつつ、事業の将来性を慎重に検討した上で、事業機会を失うことなく適時に行ってまいりたいと考えております。

4.経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は月2回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、連結ベースでの重要執行方針を定めるために、関係会社社長を含めたグループ最高意思決定会議を開催しております。さらに、内部監査部門が業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

5.会社の対処すべき課題

企業グループの再編による経営効率の改善

当社グループは過年度のM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えており、グループの再編・統合による経営効率の改善に努めてまいりました。引き続きグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべくグループ企業間における重複の排除を進め、また事業間の相乗効果を追求することにより経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と販売力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。代理店開拓、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。このため、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進による更なる顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。重点施策として「9199宣言 クイックレスポンス 2003」をスローガンとし、全社的なプロジェクトとして顧客対応の迅速化に努め、当課題への取組をさらに注力してまいります。

6. 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となります売上高経常利益率を重視しております。平成14年12月期は前連結会計年度の1.8%から8.2%へと大幅に改善し、さら当中間連結会計期間においては12.8%に達しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、今後も更なる改善を目指します。

平成15年12月期 中間連結会計期間業績の概況

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に経済指標の改善が見られたものの、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受けるなど、その先行きには不透明感が強まりました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましては、15年6月末にわが国のブロードバンドサービスの利用件数1,093万9千件に達するなど（1）、インターネット環境の整備・普及が進んでおります。

これらの普及がサービスコンテンツの利用を促進し、例えばドメインにつきましては、jpドメインの登録累計総数が前期50万件（2）を突破した後も引き続き順調な成長を果たしております。メール広告市場におきましては2002年に281億円と推定される市場規模が、2006年には607億円に、またインターネット広告市場全体の市場規模では2002年の805億円から、2006年には3,286億円へと大きく成長するとの見通しです。（3）

このような環境のなか、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。その結果、当グループの中間連結業績は、売上高が7,468百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は1,049百万円（同95.7%増）、経常利益は958百万円（同108.7%増）、中間純利益は、394百万円（同200.5%増）となりました。

また、3月にGMOコミュニケーションズ株式が運営していたオプトインメール事業「ポイントメール事業」をGMOメディアアンドソリューションズ株式に吸収分割により移管いたしました。これによりメールメディアの開発・運営事業は一本化され、事業の集約と効率化を図ることができました。これに伴い、GMOコミュニケーションズ株式の事業別セグメントの区分がインターネット広告メディア事業よりI×P（インターネットインフラ）関連事業に変更されております。

<セグメント毎の状況>

・ I×P（インターネットインフラ）関連事業

I×P事業におきましては売上高は5,339百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は802百万円（同118.0%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ株式の事業別セグメントの変更の影響に加え、サーバー事業において、GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式が会員数を順調伸ばし収益拡大しております。ドメイン事業においては、ドメインの新規登録に加えドメイン更新等が増加し収益に貢献しております。

・ インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業におきましては、売上高は2,244百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は246百万円（同46.3%増）となりました。

上記GMOコミュニケーションズ株式の事業別セグメントの変更の影響があったものの、オプトインメールの収益が拡大しつつあり、連結子会社である株式会社まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ株式、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。

1 平成15年7月31日総務省発表より

2 株式会社日本レジストリサービスのホームページより

3 平成14年10月IDC Japan株式会社による予測数値

財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成15年6月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成14年6月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「短期貸付金」が200百万円減少しております。これは当社及び連結子会社である(株)まぐクリックにおける貸付金の回収が進んだためであります。また、無形固定資産のうち「営業権」が137百万円増加しております。これは主に連結子会社であるGMOメディアアンドソリューションズ(株)における営業の譲受けによるものであります。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出494百万円(同70.4%増)があったものの、税金等調整前中間純利益が946百万円(前年同期比160.4%増)と高水準であったこと、連結子会社増加に伴う増加が184百万円あったこと等から、前連結会計年度末に比べ、555百万円増加(前年同期は855百万円の減少)し、当中間連結会計期間末には6,074百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に税金等調整前中間純利益を946百万円計上し、売上債権が385百万円増加し、法人税等の支払額が186百万円あったものの、その他の負債が307百万円増加したことにより、結果として1,085百万円(前年同期比127.9%の増加)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の購入140百万円及び投資有価証券の取得による支出494百万円等により595百万円(対前年同期比16.5%増)の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に配当金の支払109百万円等により120百万円(対前年同期比85.3%減)の減少となりました。

2. 平成15年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	平成15年12月度	対前年同期増減率	平成14年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	16,100	30.7	12,313
経常利益	1,850	82.9	1,011
当期純利益	750	260.8	207

・単体業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	平成15年12月度	対前年同期増減率	平成14年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	7,200	8.3	6,648
経常利益	720	56.0	461
当期純利益	250	101.9	123

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（連結ベース）

（単位：百万円）

	2002 2Q	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q
営業収益	3,032	3,076	3,311	3,584	3,883
営業利益	333	320	329	533	516
経常利益	269	281	271	468	489
当期純利益	91	111	34	192	201
総資産	13,279	13,205	13,052	13,028	14,018
株主資本	9,046	9,019	8,714	8,722	9,174

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（個別ベース）

（単位：百万円）

	2002 2Q	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q
営業収益	1,708	1,631	1,683	1,778	1,843
営業利益	155	122	113	226	235
経常利益	153	118	114	210	258
当期純利益	37	95	37	106	102
総資産	9,382	9,233	9,075	9,086	9,475
株主資本	8,461	8,421	8,155	8,113	8,386

(ご参考)

主要なサービス別の取引件数、他

単位：件（百件未満四捨五入）

	事業	商 材	2002 2Q	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q
I x P 関連事業	アクセス	インターメンバーズ 他（ ）	122,000	121,100	119,700	118,400	117,500
	サーバ	インターオフィス、アイル プレミアサーバ他（ ）	72,800	90,800	93,400	96,900	100,700
	ドメイン	お名前ドットコム 登録ドメイン数	21,600	13,900	23,000	17,600	19,800
		お名前ドットコム ドメイン更新数	18,100	6,100	7,800	14,200	19,600
事業 広告 メディア インターネット	ポイント メール	ポイントメール会員数 (万人)（ ）	274	322	349	370	362
		ポイントメール配信数 (千通)	54,137	61,592	69,130	75,413	80,471

() 当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

セグメント別四半期推移表

売上および営業損益

(単位：百万円)

	2002 2Q	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業					
外部顧客に対するもの	2,115	2,067	2,109	2,504	2,766
セグメント間取引	7	6	4	63	5
計	2,122	2,074	2,114	2,567	2,771
インターネット広告メディア事業					
外部顧客に対するもの	916	1,008	1,201	1,080	1,117
セグメント間取引	4	5	1	27	19
計	921	1,014	1,203	1,108	1,136
セグメント間取引消去	(11)	(12)	(6)	(90)	(24)
連結売上高	3,032	3,076	3,311	3,584	3,883

営業利益または損失

(単位：百万円)

	2002 2Q	2002 3Q	2002 4Q	2003 1Q	2003 2Q
I x P (インターネットインフラ) 関連事業	224	218	196	391	410
インターネット広告メディア事業	109	101	132	141	104
小計	333	320	329	533	515
セグメント間取引消去	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
連結営業利益または損失	333	320	329	533	516

(注) 事業区分について

従来 GMO コミュニケーションズ(株)の事業区分は、インターネット広告メディア事業に属していましたが、当期より I x P (インターネットインフラ) 関連事業に変更いたしました。これは 3 月 1 日付で会社分割方式により、ポイントメール事業を GMO メディアアンドソリューションズ(株)へ移管を行ったことによる、GMO コミュニケーションズ(株)の分割を行った後の継続事業並びに今後事業展開を考慮し決定いたしました。

【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

該当事項はありません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	316,667	127.8
合計	316,667	127.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入価格で表示しております。

3 I×P(インターネットプロバイダ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

3 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	2,191,754	110.3	281,902	84.3
合計	2,191,754	110.3	281,902	84.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 I×P(インターネットプロバイダ)関連事業に関しましては該当事項はありません。

4 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I×P(インターネットプロバイダ)関連事業	5,270,627	127.4
インターネット広告メディア事業	2,197,977	122.8
合計	7,468,605	126.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,176,976		6,211,940		5,656,524	
2 受取手形及び売掛金		1,897,715		2,242,994		1,985,672	
3 たな卸資産		5,613		8,042		9,638	
4 繰延税金資産		410,328		314,770		369,566	
5 短期貸付金		329,800		129,450		72,400	
6 その他		478,740		393,704		338,256	
貸倒引当金		381,657		477,286		482,698	
流動資産合計		7,917,515	59.6	8,823,617	62.9	7,949,359	60.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	53,793		55,095		55,000	
(2) 工具器具及び備品	1	133,343		104,194		118,002	
(3) その他	1	125		6,714		53	
有形固定資産合計		187,263	1.4	166,003	1.2	173,056	1.3
2 無形固定資産							
(1) 営業権		17,272		154,695		170,332	
(2) ソフトウェア		641,151		603,802		649,294	
(3) 連結調整勘定		260,352		128,961		194,362	
(4) その他		366,076		418,305		379,855	
無形固定資産合計		1,284,852	9.7	1,305,764	9.3	1,393,843	10.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,686,490		2,664,299		2,050,743	
(2) 保証金		582,253		488,155		571,286	
(3) 繰延税金資産		480,450		345,796		768,401	
(4) その他		161,085		241,897		164,075	
貸倒引当金		20,589		16,868		17,959	
投資その他の資産 合計		3,889,690	29.3	3,723,281	26.6	3,536,547	27.1
固定資産合計		5,361,805	40.4	5,195,049	37.1	5,103,448	39.1
資産合計		13,279,321	100.0	14,018,666	100.0	13,052,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	116,855		203,083		137,780	
2		1年以内償還予定 社債	500		-			
3		未払金	781,483		827,390		676,717	
4		未払法人税等	142,133		264,386		198,318	
5		賞与引当金	39,633		46,418		11,227	
6		前受金			615,160		535,804	
7		その他	661,898		330,698		277,567	
		流動負債合計	1,742,504	13.1	2,287,137	16.3	1,837,417	14.1
固定負債								
1		その他	17,678		16,238		20,271	
		固定負債合計	17,678	0.1	16,238	0.1	20,271	0.1
		負債合計	1,760,182	13.2	2,303,375	16.4	1,857,688	14.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2,472,531	18.6	2,540,386	18.1	2,480,668	19.0
(資本の部)								
		資本金	3,311,130	25.0	3,311,130	23.6	3,311,130	25.4
		資本剰余金	4,432,990	33.4	4,432,990	31.6	4,432,990	34.0
		利益剰余金	1,582,199	11.9	1,909,270	13.6	1,658,922	12.7
		その他有価証券評価差 額金	85,064	0.6	113,547	0.8	323,747	2.5
		自己株式	364,777	2.7	364,939	2.6	364,844	2.8
		資本合計	9,046,607	68.2	9,174,904	65.5	8,714,450	66.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	13,279,321	100.0	14,018,666	100.0	13,052,807	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,925,741	100.0	7,468,605	100.0	12,313,769	100.0
事業費	1	2,482,460	41.9	2,778,927	37.2	5,175,531	42.0
販売費及び一般管理費	2	2,906,659	49.1	3,639,777	48.7	5,951,874	48.4
営業利益		536,622	9.0	1,049,900	14.1	1,186,363	9.6
営業外収益							
1 受取利息・配当金		4,467		3,664		7,548	
2 受取手数料		3,515		1,798		10,563	
3 為替差益		2,621		2,567		711	
4 その他		15,488	26,092	0.4	26,776	34,807	0.4
営業外費用							
1 支払利息		7,939		507		8,381	
2 新株発行費		4,169				4,169	
3 持分法による投資損失		69,430		99,828		156,691	
4 投資事業組合損失				15,455			
5 貸倒引当金繰入額		1,683				606	
6 その他の営業外費用		20,348	103,572	1.7	10,812	126,603	1.7
経常利益		459,142	7.7	958,104	12.8	1,011,629	8.2
特別利益							
1 前期損益修正益	3			7,211			
2 固定資産売却益	4	195				3,318	
3 関係会社株式売却益		15,395					
4 投資有価証券売却益				34,414		74,154	
5 営業譲渡益				8,716			
6 貸倒引当金戻入益		15,590	0.3	509	50,852	0.7	77,473
特別損失							
1 前期損益修正損	5	3,959		-		7,556	
2 固定資産売却損	6	16		11		16	
3 固定資産除却損	7	4,549		33,918		7,854	
4 A P 撤去損失	8	93,877				93,877	
5 投資有価証券評価損		9,066		7,222		167,808	
6 事業整理損	9	111,470	1.9	21,728	62,880	0.8	277,114
税金等調整前中間 (当期)純利益		363,263	6.1	946,075	12.7	811,987	6.6
法人税、住民税 及び事業税		130,331		252,715		365,248	
法人税等調整額		78,543	208,875	3.5	240,178	492,893	6.6
少数株主利益		23,249	0.4	59,124	0.8	61,803	0.5
中間(当期)純利益		131,138	2.2	394,057	5.3	207,860	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,160,091		4,432,990		4,160,094
資本剰余金増加高							
株式交換による新株式の発行		272,898	272,898			272,898	272,898
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,432,990		4,432,990		4,432,990
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,487,421		1,658,922		1,487,421
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		131,138		394,057		207,860	
2 合併による剰余金増加高		140,233				140,233	348,093
3 吸収分割による剰余金増加高			271,371	16,897	410,954		
利益剰余金減少高							
1 配当金		54,266		110,677		54,266	
2 持分法適用会社増加による剰余金減少高		43,872				43,872	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高				49,929			
4 合併引継未処理損失		78,454	176,592		160,606	78,454	176,592
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,582,199		1,909,270		1,658,922

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		363,263	946,075	811,987
減価償却費		137,614	156,128	309,226
連結調整勘定償却額		37,504	32,541	63,326
貸倒引当金の増加額		188,152	126,838	432,320
投資有価証券売却益		15,395	34,414	74,154
受取利息及び受取配当金		4,467	3,664	7,548
支払利息		7,939	507	8,381
為替差益		2,621	4,525	711
新株発行費		4,169		4,169
投資有価証券評価損		9,066	7,222	167,808
固定資産除却損		4,549	33,918	7,854
固定資産売却損		16	11	16
固定資産売却益		195		3,318
AP撤去損失		53,179		53,179
事業整理損			20,029	
持分法による投資損失		69,430	99,828	156,691
売上債権の増加額		173,941	385,884	405,280
その他資産の増減額		97,860	97,771	163,792
仕入債務の増減額		113,629	65,302	92,704
その他の負債の増減額		24,207	307,371	43,835
小計		638,289	1,269,514	1,638,874
利息及び配当金の受取額		2,189	5,624	5,134
利息の支払額		4,761	3,058	5,203
法人税等の支払額		159,354	186,647	266,058
営業活動による キャッシュ・フロー		476,362	1,085,432	1,372,747

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる支出		98,757	97,277	138,768
定期預金の払戻しによる収入		126,244	97,268	126,244
有形固定資産の取得による支 出		18,075	33,326	38,085
有形固定資産の売却による収 入		395	100	3,740
無形固定資産の取得による支 出		208,555	140,576	578,494
無形固定資産の売却による収 入		50	933	139
投資有価証券の取得による支 出		290,160	494,351	733,375
投資有価証券の売却による収 入		235,633	87,779	384,546
新規連結子会社の株式取得に よる収入				7,739
貸付金の実行による支出		550,000	396,474	910,000
貸付金の回収による収入		252,550	304,350	858,700
その他投資活動による収入		109,962	81,903	123,964
その他投資活動による支出		70,635	6,102	73,670
投資活動によるキャッシュ・ フロー		511,348	595,774	967,318
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入の返済による支出		732,087		732,087
短期借入による収入			150,000	
短期借入の返済による支出			150,000	
社債の償還による支出				500
株式の発行による支出		4,169		4,169
自己株式の取得による支出		31,233	94	31,345
配当金の支払額		53,048	109,138	53,315
少数株主への配当金の支払額			11,638	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		820,537	120,870	821,417
現金及び現金同等物に係る換 算差額			1,957	
現金及び現金同等物の増減額		855,523	370,745	415,988
現金及び現金同等物の期首残 高		5,935,243	5,519,255	5,935,243
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額			184,662	
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		5,079,719	6,074,663	5,519,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラビッドサイト(株)、(株)第一通信、(株)マグフォースの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株) ・GMOメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMO総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社13社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOマガジnz(株)、壁紙ドットコム(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)(旧(株)アイル)、GMOコミュニケーションズ(株)(旧(株)第一通信)、(株)マグフォース、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)の10社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 (株)お名前ドットコム GMO総合研究所(株) <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社12社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)(旧フリーエムエルドットコム(株))、GMOマガジnz(株)(旧(株)クリックメール)、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、(株)第一通信(現GMOコミュニケーションズ(株))、(株)マグフォース、(株)イースマイの8社は連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まぐクリックと合併1社 メディアレップドットコム(株) ・GMOメディアアンドソリューションズ(株)と合併2社 (株)マグプロモーション (株)メールイン ・(株)アイルと合併1社 ラビッドサイト(株) <p>株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)イースマイ</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMO総合研究所(株)、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額等)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社4社のうち、アイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))の2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMO総合研究所(株)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、Webkeepers Inc.)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽</p>	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ、(株)ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社3社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、日本ジオトラスト(株))及び関連会社2社(Webkeepers, INC、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ中間連結純損益及び剰余金</p>	<p>関連会社5社のうちアイデアキューブ(株)、(株)ユーキャストコミュニケーションズ(旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))、(株)ペイメント・ワンの3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMO総合研究所(株))及び関連会社2社</p>

	<p>微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(Webkeepers, INC、(株)スカイリーネットワークス)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱アイル、ラビッドサイト㈱の決算日は6月30日であります。 従って、当中間決算日において当該連結子会社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は、48,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の受取手数料は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は、240千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前中間連結会計期間は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額に占める金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」は、488,127千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が85,064千円計上されたほか、投資有価証券が153,206千円増加、繰延税金資産が64,407千円減少及び少数株主持分3,733千円増加しております。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純損失()又は当期純損失()」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間においては、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 323,747千円計上されたほか、投資有価証券が669,020千円減少、繰延税金資産281,327千円増加、少数株主持分63,945千円減少しております。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 141,709千円	1 有形固定資産 減価償却累計額 186,114千円	1 有形固定資産減価償却累計額 169,861千円
2 担保資産 担保に提供している資産 現金及び預金 80,057千円 債務内容 支払承諾 69,907千円 (585千米ドル)	2 -	2 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,066千円 債務内容 支払承諾 70,141千円 (585千米ドル)
3 保証債務 下記の連結会社以外のリース 契約に対し債務保証を行って おります。 (株)お名前ドットコム 50,549千円	3 -	3 保証債務 下記の連結会社以外のリース 契約に対し債務保証を行って おります。 (株)お名前ドットコム 42,496千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 433,644千円 賞与引当金繰入額 16,512千円 賃借料 320,127千円 通信費 304,358千円 支払手数料 274,785千円 地代家賃 252,835千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 895,509千円 給与 378,763千円 賞与引当金繰入額 15,169千円 貸倒引当金繰入額 190,142千円 支払手数料 48,751千円 連結調整勘定の当期償却額 37,504千円</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産売却益はその他195千円であります。</p> <p>5 前期損益修正損は、主に前期における固定資産計上に係る修正によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損はその他に係るものであります。</p> <p>7 固定資産除却損は、工具器具及び備品4,518千円、その他30千円であります。</p> <p>8 A P撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(A P)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。</p> <p>9 -</p>	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 502,134千円 賞与引当金繰入額 11,141千円 賃借料 354,685千円 通信費 128,159千円 支払手数料 433,941千円 地代家賃 224,378千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 893,405千円 給与 716,814千円 賞与引当金繰入額 24,948千円 貸倒引当金繰入額 130,238千円 支払手数料 463,951千円 連結調整勘定の当期償却額 32,541千円</p> <p>3 前期損益修正益は過年度の経費計上の過大額の修正によるものであります。</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 固定資産売却損は建物に係るものであります。</p> <p>7 固定資産除却損は、工具器具及び備品1,052千円、ソフトウェア32,812千円、その他53千円あります。</p> <p>8 -</p> <p>9 事業整理損 連結子会社GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)のスクール事業の閉鎖に伴って発生した設備の除却等に伴う損失です。</p>	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 988,317千円 賞与引当金繰入額 6,211千円 賃借料 655,808千円 通信費 446,333千円 支払手数料 534,284千円 地代家賃 506,575千円 外注費 576,223千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 806,907千円 広告宣伝費 1,739,893千円 賞与引当金繰入額 4,480千円 貸倒引当金繰入額 435,178千円 支払手数料 737,416千円 連結調整勘定の当期償却額 63,326千円</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産売却益は、工具器具及び備品3,006千円、その他312千円あります。</p> <p>5 前期損益修正損は、主に前期における固定資産計上に係る修正によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損は、車両に係るものであります。</p> <p>7 固定資産除却損は、工具器具及び備品6,189千円、ソフトウェア1,634千円、その他30千円あります。</p> <p>8 A P撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(A P)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。</p> <p>9 -</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,176,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,257千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,079,719千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,211,940千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,277千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,074,663千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,656,524千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,268千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,519,255千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,538,314</td> <td>138,483</td> <td>1,676,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>832,408</td> <td>42,648</td> <td>875,056</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>705,906</td> <td>95,835</td> <td>801,741</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,538,314	138,483	1,676,797	減価償却累計額相当額	832,408	42,648	875,056	中間期末残高相当額	705,906	95,835	801,741	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,509,183</td> <td>218,865</td> <td>1,728,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>990,711</td> <td>96,580</td> <td>1,087,291</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>518,472</td> <td>122,285</td> <td>640,757</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,509,183	218,865	1,728,049	減価償却累計額相当額	990,711	96,580	1,087,291	中間期末残高相当額	518,472	122,285	640,757	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,506,576</td> <td>139,086</td> <td>1,645,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>979,125</td> <td>65,852</td> <td>1,044,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>527,450</td> <td>73,233</td> <td>600,684</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,506,576	139,086	1,645,662	減価償却累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978	期末残高相当額	527,450	73,233	600,684
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,538,314	138,483	1,676,797																																															
減価償却累計額相当額	832,408	42,648	875,056																																															
中間期末残高相当額	705,906	95,835	801,741																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,509,183	218,865	1,728,049																																															
減価償却累計額相当額	990,711	96,580	1,087,291																																															
中間期末残高相当額	518,472	122,285	640,757																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,506,576	139,086	1,645,662																																															
減価償却累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978																																															
期末残高相当額	527,450	73,233	600,684																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>385,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	385,950千円	1年超	442,096千円	合計	828,047千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>328,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	328,139千円	1年超	341,766千円	合計	669,905千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>349,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	349,331千円	1年超	327,045千円	合計	676,376千円																														
1年以内	385,950千円																																																	
1年超	442,096千円																																																	
合計	828,047千円																																																	
1年以内	328,139千円																																																	
1年超	341,766千円																																																	
合計	669,905千円																																																	
1年以内	349,331千円																																																	
1年超	327,045千円																																																	
合計	676,376千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219,311千円	減価償却費相当額	194,598千円	支払利息相当額	14,858千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	239,339千円	減価償却費相当額	213,486千円	支払利息相当額	11,480千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401,781千円	減価償却費相当額	372,510千円	支払利息相当額	24,432千円																														
支払リース料	219,311千円																																																	
減価償却費相当額	194,598千円																																																	
支払利息相当額	14,858千円																																																	
支払リース料	239,339千円																																																	
減価償却費相当額	213,486千円																																																	
支払利息相当額	11,480千円																																																	
支払リース料	401,781千円																																																	
減価償却費相当額	372,510千円																																																	
支払利息相当額	24,432千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,319,178	1,472,385	153,206
計	1,319,178	1,472,385	153,206

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場有価証券	335,755
計	335,755

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について9,066千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,647,703	1,579,470	68,232
(2)その他	100,000	65,320	34,680
計	1,747,703	1,644,790	102,912

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,054
非上場債券	277,500
計	461,554

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について7,222千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,715,403	1,046,383	669,020
計	1,715,403	1,046,383	669,020

2 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場有価証券	180,753
計	180,753

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について167,808千円(その他有価証券で時価の有る株式688千円、その他有価証券で時価のない株式167,120千円減損処理を行っております)。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

事業分野 項 目	IXP(インターネットプロバイダ)関連事業 (千円)	インターネット 広告メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,135,942	1,789,798	5,925,741		5,925,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,017	7,570	19,587	(19,587)	
計	4,147,960	1,797,368	5,945,329	(19,587)	5,925,741
営業費用	3,779,732	1,628,974	5,408,707	(19,587)	5,389,119
営業利益(又は営業損失())	368,228	168,394	536,622		536,622

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) IXP(インターネットプロバイダ)関連事業・・・アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス
- (2) インターネット広告メディア事業・・・電子メール広告配信サービス、その他

当中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

事業分野 項 目	IXP(インターネットインフラ)関連事業 (千円)	インターネット 広告メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270,627	2,197,977	7,468,605		7,468,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,566	46,963	115,529	(115,529)	
計	5,339,194	2,244,941	7,584,135	(115,529)	7,468,605
営業費用	4,536,529	1,998,603	6,535,132	(116,427)	6,418,704
営業利益(又は営業損失())	802,664	246,338	1,049,002	898	1,049,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) IXP(インターネットインフラ)関連事業・・・アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス
- (2) インターネット広告メディア事業・・・電子メール広告配信サービス、その他

3 当中間連結会計期間より、事業を適切に表示するため、従来の「IXP(インターネットプロバイダ)関連事業」を「IXP(インターネットインフラ)関連事業」に変更しております。

4 従来GMOコミュニケーションズ㈱の事業区分は、インターネット広告メディア事業に属していましたが、当中間決算期よりIXP(インターネットインフラ)関連事業に変更いたしました。これは3月1日付で会社分割方式により、ポイントメール事業をGMOメディアアンドソリューションズ㈱へ移管を行ったことによるものであります。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

事業分野 項 目	lXP(インターネットプロバイダ)関連事業 (千円)	インターネット広告メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,350	4,000,418	12,313,769		12,313,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,580	14,829	38,409	(38,409)	
計	8,336,931	4,015,247	12,352,179	(38,409)	12,313,769
営業費用	7,553,500	3,612,314	11,165,815	(38,409)	11,127,405
営業利益(又は営業損失())	783,430	402,933	1,186,363		1,186,363

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) lXP(インターネットプロバイダ)関連事業・・・アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス
(2) インターネット広告メディア事業・・・電子メール広告配信サービス、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	326円 95銭	331円 59銭	314円 95銭
1株当たり 中間(当期)純利益	4円 74銭	14円 24銭	7円 51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	394,057	207,860
普通株主に属さない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	394,057	207,860
期中平均株式数(株)	-	期中平均 発行済株式 28,364,394 期中平均 自己株式数 695,164 期中平均 株式数 27,699,230	期中平均 発行済株式 28,122,637 期中平均 自己株式数 457,120 期中平均 株式数 27,655,517

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>新株予約権の付与の件</p> <p>当社は、平成14年 8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することに承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。(新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は、500株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成15年 9月 1日から平成18年 8月31日までとする。</p>	<p>1. 新株予約権の付与の件</p> <p>当社は、平成15年7月22日開催の取締役会において、平成14年 8月30日開催の臨時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行することを決議しております。その具体的な内容は次のとおりです。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成15年8月1日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 1,200個 (各新株予約権の1個あたりの株式数500株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 600,000株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 352,500円(1株あたり705円)</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する場合の発行価額の総額 423,000,000円</p> <p>(7)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 176,000円(1株当たり352円)</p> <p>(8)新株予約権の行使期間 平成15年 9月 1日から平成18年 8月31日</p> <p>(9)新株予約権の割当対象者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員 合計 48名</p>	

	<p>2. 株式取得予定の件</p> <p>平成15年8月18日付においてインターネットナンバー株式会社の第三者割当増資を引受ることについて合意に至りました。なお詳細は今後開催されますインターネットナンバー株式会社における株主総会にて決定します。</p> <p>(1) 取得の目的 当社グループにおけるインターネットサービスの更なる拡充を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 払込予定日 平成15年10月</p> <p>(3) 取得予定株式数 42,890株</p> <p>(4) 取得予定価額 428百万円</p> <p>(5) 持株比率 69.5%</p> <p>(6) 取得の方法 第三者割当増資の引受による</p> <p>(7) 対象会社の概要 社名 インターネットナンバー株式会社 住所 東京都港区虎ノ門1-16-2 代表者 柳生直人 事業の内容 インターネットナンバーサービス</p>	
--	--	--